

九州大学百年史 第4巻 : 部局史編 I

九州大学百年史編集委員会

<https://doi.org/10.15017/1462303>

出版情報 : 九州大学百年史. 4, 2014-08-31. 九州大学
バージョン :
権利関係 :



九州大学百年史 第4巻 部局史編I 目次

序

凡例

第1編 人文科学府・文学部・人文科学研究院

第1章 文学部通史	1-3
第1節 法文学部の創設と拡充	1-3
(1) 学部の新設と講座の設置	1-3
(2) 文科の充実	1-4
(3) 戦争の時代を経て	1-7
第2節 文学部の創設と発展	1-9
(1) 新制文学部の誕生	1-9
(2) 文学部の発展	1-10
第3節 移転・紛争・成長	1-12
(1) 新館建設による移転	1-12
(2) 紛争に揺れる文学部	1-13
(3) 平穩への復歸と成長	1-16
第4節 文学部改組と人文科学研究院の成立	1-18
(1) 文学部改組と大学院重点化	1-18
(2) 21世紀の文学部・人文科学研究院	1-21
第2章 研究室史	1-26
第1節 哲学コース	1-26
(1) 哲学・哲学史研究室	1-26
(2) 倫理学研究室	1-31
(3) インド哲学史研究室	1-36

(4) 中国哲学史研究室	1-40
(5) 美学・美術史研究室	1-45
第2節 歴史学コース	1-50
(1) 日本史学研究室	1-50
(2) 東洋史学研究室	1-56
(3) 朝鮮史学研究室	1-60
(4) 考古学研究室	1-64
(5) 西洋史学研究室	1-69
(6) イスラム文明学研究室	1-73
第3節 文学コース	1-77
(1) 国語学・国文学研究室	1-77
(2) 中国文学研究室	1-82
(3) 英語学・英文学研究室	1-86
(4) 独文学研究室	1-91
(5) 仏文学研究室	1-96
第4節 人間科学コース	1-101
(1) 言語学・応用言語学研究室	1-101
(2) 地理学研究室	1-106
(3) 心理学研究室	1-110
(4) 比較宗教学研究室	1-115
(5) 社会学・地域福祉社会学研究室	1-120

第2編 比較社会文化学府・比較社会文化研究院

第1章 創設の経緯	2-3
第1節 教養部改組と学際大学院設置の動き	2-3
第2節 比較社会文化研究科の設置準備	2-5
第2章 草創期の比較社会文化研究科	2-9

第1節 比較社会文化研究科の設置	2-9
第2節 暫定教授会の下での新研究科スタート	2-12
第3節 新研究科の本格始動	2-15
第3章 比較社会文化研究科の沿革	2-22
第1節 拡充期の比較社会文化研究科	2-22
(1) 1995 (平成7) 年度	2-22
(2) 1996 (平成8) 年度	2-26
第2節 完成年度を迎える比較社会文化研究科	2-29
(1) 1997 (平成9) 年度	2-29
(2) 1998 (平成10) 年度	2-31
(3) 1999 (平成11) 年度	2-35
第4章 比較社会文化学府・比較社会文化研究院の 沿革	2-39
第1節 比較社会文化学府の創設	2-39
(1) 2000 (平成12) 年度の学府	2-39
(2) 2001 (平成13) 年度の学府	2-42
第2節 比較社会文化研究院の創設	2-43
(1) 2000 (平成12) 年度の研究院	2-43
(2) 2001 (平成13) 年度の研究院	2-47
第3節 法人化への動きと比較社会文化学府・研究院	2-47
(1) 2002 (平成14) 年度	2-47
(2) 2003 (平成15) 年度	2-50
第4節 法人化と比較社会文化学府・研究院	2-52
(1) 2004 (平成16) 年度	2-52
(2) 2005 (平成17) 年度	2-55
(3) 2006 (平成18) 年度	2-57
(4) 2007 (平成19) 年度	2-59

(5) 2008 (平成 20) 年度	2-60
第 5 節 伊都キャンパス移転後の比較社会文化学府・ 研究院	2-63
(1) 2009 (平成 21) 年度	2-63
(2) 2010 (平成 22) 年度	2-66
(3) 2011 (平成 23) 年度	2-69

第 3 編 教育学部

第 1 章 通 史	3-3
第 1 節 法文学部教育学講座 [1925～1948 年]	3-3
第 2 節 創設期 [1949～1959 年頃]	3-5
(1) 教育学部創設の経緯とその使命	3-5
(2) 戦後日本における教育学研究	3-7
「教育と医学の会」 九州教育学会 教育指導者講習 (IFEL) と グループ・ダイナミックス 教職課程教育と教育実習 比較教育 文化研究施設の設置	
第 3 節 拡充と大学紛争期 [1960～1974 年頃]	3-10
(1) 1960 年代の拡充	3-10
学部の拡充と学生指導 学生生活と学生自治会	
(2) 大学紛争と教職課程	3-12
エンタープライズ佐世保寄港問題とファントム墜落事件 教育学部 における組織改革 教職課程教育をめぐる紛争と改革	
第 4 節 大学改革への対応 [1975～2014 年]	3-14
(1) 教育研究と連動した社会連携・貢献、国際交流の充実	3-14
心理リハビリテーション研究の発展と発達臨床心理センターの設置 社会教育主事講習と社会教育主事資格取得制度 教育学専攻におけ る大学院社会人特別選抜制度の導入 教育行政との連携と課題探究	

系列型カリキュラムの導入 国際交流

(2) 教育学部の学士課程カリキュラムの改革 ……………3-17

学部教育におけるコース制の導入 学生へのガイダンスの担い手

入試改革と2009年度からのAO入試の導入

(3) 大学院人間環境学研究科(学府)への改組 ……………3-19

第2章 学術史 ……………3-20

第1節 教育学講座 ……………3-20

第2節 教育史講座 ……………3-23

第3節 比較教育学講座 ……………3-26

第4節 社会教育学講座 ……………3-29

第5節 教育社会学講座 ……………3-34

(1) 教育社会学講座の沿革と概要 ……………3-34

(2) 教育社会学講座の教育活動と卒業生の進路 ……………3-35

(3) 教育社会学講座の研究活動 ……………3-36

第6節 教育方法学講座 ……………3-37

第7節 教育行政学講座 ……………3-40

第8節 附属比較教育文化研究施設 ……………3-43

(1) 創設期(1950年代) ……………3-43

(2) 発展期・激動期(1960~70年代) ……………3-44

(3) 充実期(1980年代) ……………3-44

(4) 転換から終幕へ(1990年代) ……………3-45

第9節 教育心理学第一講座 ……………3-46

第10節 教育心理学第二講座 ……………3-49

第11節 集団力学講座 ……………3-53

第12節 教育指導学講座 ……………3-55

第13節 障害児童学講座 ……………3-58

第14節 生涯発達学講座 ……………3-61

第 15 節 総合臨床心理センター	3-64
(1) 創設の経緯	3-64
(2) 沿革	3-65
(3) 国際交流	3-66

第 4 編 人間環境学府・人間環境学研究院

第 1 章 人間環境学府通史	4-3
第 1 節 沿革	4-3
第 2 節 理念・目標と活動	4-7
(1) 理念と目標	4-7
研究院（研究）	
学府（教育）	
(2) 活動	4-8
人間環境学府独自の学際教育	
人間環境学府独自の学生表彰	
研究支援制度	
外部資金による学際教育・研究プロジェクト	
安全安心委員会	
第 2 章 都市共生デザイン専攻	4-13
第 1 節 アーバンデザイン学コース（修士課程）	4-13
(1) 教育と研究の理念	4-13
(2) 教員構成	4-13
(3) 研究と教育	4-14
第 2 節 都市災害管理学コース（修士課程）	4-16
(1) 教育と研究の理念	4-16
(2) 教員構成	4-16
(3) 施設・設備	4-17
(4) 教育と研究	4-17
第 3 節 都市共生デザインコース（博士後期課程）	4-18
(1) 教育と研究の理念	4-18

(2) 教職員の構成	4-19
(3) 学生定員	4-20
(4) 博士論文指導および博士論文	4-20
(5) 研究と教育	4-21
第3章 人間共生システム専攻	4-22
第1節 臨床心理学指導・研究コース	4-22
(1) 創設の経緯	4-22
(2) 沿革	4-23
(3) 研究	4-23
(4) 教育	4-24
(5) 組織運営	4-25
(6) 学生・卒業生の動向	4-25
(7) 社会とのかかわり	4-26
(8) 国際交流	4-27
第2節 共生社会学コース	4-28
(1) はじめに	4-28
(2) 1998年度～2004年度	4-29
(3) 2005年度～2011年度	4-31
第4章 行動システム専攻	4-34
第1節 心理学コース	4-34
(1) 教育	4-34
(2) 研究	4-36
第2節 健康行動学コース	4-37
第5章 教育システム専攻	4-42
第1節 現代教育実践システムコース（修士課程）	4-42
第2節 総合人間形成システムコース（修士課程）	4-44
第3節 教育学コース（博士後期課程）	4-46

(1) 博士後期課程の組織と変遷	4-46
(2) 教育指導体制の整備	4-48
第6章 空間システム専攻	4-51
第1節 建築計画学コース（修士課程）	4-51
(1) 教員構成	4-51
(2) 修了者数	4-51
(3) 施設・設備	4-51
(4) 研究と教育	4-52
(5) 学外活動・社会貢献	4-53
第2節 建築環境学コース（修士課程）	4-55
(1) 教育と研究の理念	4-55
(2) 教職員の構成	4-55
(3) 学生定員	4-55
(4) 施設・設備	4-56
(5) 研究と教育	4-56
(6) 学外活動・社会貢献	4-57
第3節 建築構造学コース（修士課程）	4-58
(1) 教育と研究の理念	4-58
(2) 教員構成	4-58
(3) 施設・設備	4-58
(4) 教育と研究	4-59
第4節 空間システムコース（博士後期課程）	4-61
(1) 教育と研究の理念	4-61
(2) 教職員の構成	4-62
(3) 学生定員	4-64
(4) 博士論文指導および博士論文	4-64
(5) 研究と教育	4-65

第7章	持続都市建築システム国際コース (修士課程・博士後期課程)	4-67
第1節	教育と研究の理念	4-67
第2節	持続都市建築システム国際コース発足の経緯	4-68
第3節	教職員の構成	4-69
第4節	博士論文指導および博士論文	4-69
第5節	教育	4-69
第8章	実践臨床心理学専攻	4-72
第1節	設置の経緯	4-72
第2節	沿革	4-73
第3節	研究	4-74
第4節	教育	4-74
第5節	組織運営	4-75
第6節	学生の動向	4-76
第7節	社会とのかかわり	4-76
第8節	国際交流	4-77
第9章	総合臨床心理センター	4-78
第1節	創設の経緯	4-78
第2節	沿革	4-79
第3節	研究	4-80
第4節	教育	4-81
第5節	組織・運営	4-81
第6節	施設・設備	4-82
第7節	行事・出版物	4-82
第8節	社会とのかかわり	4-83
第9節	国際交流	4-84

第5編 法学府・法学部・法学研究院

第1章 法文学部（法科）の創設から安定まで

（1924～1937年）……………5-3

第1節 法文学部の創設の経緯……………5-3

第2節 法文学部の創設……………5-5

第3節 法文学部内証事件……………5-8

第4節 3・15事件……………5-12

第5節 法文学部規程の改正……………5-15

第2章 戦時体制下の法文学部（法科）

（1937～1945年）……………5-19

第1節 言論・研究の統制……………5-19

第2節 戦時体制下の法文学部……………5-22

第3節 学徒出陣……………5-24

第4節 法文学部学生の京都帝国大学委託案……………5-28

第3章 戦後の再出発と新生法学部の成立・発展

（1945～1960年）……………5-32

第1節 終戦後の陣容の立て直し……………5-32

終戦に伴う措置の実行 教員人事の大変動 講座増設へ向けて

第2節 新制法学部および法学研究科の成立……………5-36

法学部の分離独立 新制法学部・大学院の設置

第3節 新制法学部の展開……………5-39

新制法学部の教員人事 各研究会の成立 黎明期の国際交流

第4節 学生生活と学生運動……………5-43

学生運動の勃興 安保反対運動と九学連事件

第4章 学園激動期の法学部（1961～1971年）……………5-48

第1節 法学部スタッフの概要と研究活動……………5-48

教授陣の顔ぶれ 退官教授等の研究業績

第 2 節 学園紛争以前の法学部	5-52
九大創立 50 周年記念事業	
九大不正入試事件と法学部	文系学
部の貝塚キャンパス移転と法学部	大学管理法問題
第 3 節 紛争の嵐に揺れる法学部	5-58
エンタープライズ寄港問題	中核派博多駅検束事件と井上法学部長
米軍機ファントム墜落から学園紛争へ	機体引き降ろしと大型計算
機センター再建問題	井上総長事務取扱不発令問題
機動隊導入	問題
助手制度問題	
第 4 節 教育・研究環境の整備充実	5-71
法学部の講座増設	大学院の専攻改組
学部カリキュラムの改革	
図書研究予算の増大と蔵書の充実	菊池文庫、国際文庫、高田文庫、
菊池基金の創設	
第 5 節 卒業生等	5-76
九大初の文系新制博士（法学博士）誕生	自衛官大学院入学問題
各界で活躍する卒業生	
第 5 章 大学の大衆化と改革への模索	
(1972～1990 年)	5-79
第 1 節 学園紛争からの復旧と講座増設	
(1972～1980 年)	5-79
学生運動のその後	キャンパス移転問題
法文学部 50 周年と同	
窓会	助手制度の革新
研究環境の整備	図書資料の充実
産労研の廃止と講座増設	教員のさらなる充実
共通一次試験の	実施
第 2 節 法学部人員の充実と国際化（1981～1986 年）	5-89
人員の充実	法学部 60 周年記念事業
図書館の開放・充実	国
際交流の新展開	帰国子女特別選抜の開始
カリキュラム改正へ	
向けた動き	九州大学 75 周年

第3節 入試改革と新たな大学像の模索 (1987～1990年)	5-97
相次ぐ入試改革 カリキュラム改正 文系学際大学院構想	
研究状況の整備と改善 教員の大幅な充実	
第6章 大学改革の嵐に立ち向かう法学研究院 (法学部)(1990～2004年)	5-105
第1節 組織の再編	5-105
改革の概要 法学部における将来構想と概算要求 全学的な改革	
案との距離 教養部改組	
第2節 人事の充実	5-111
定員充足率の向上 総合人事委員会方式への移行 採用人事	
他機関出身者の採用による人事の活性化 外国人講師・助手の採用	
外国人教授・助教授	
第3節 教育改革	5-117
学士課程教育 大学院教育の多様化 大学院英語コースの設置お	
よび拡充 研究者コース志望者の減少	
第4節 研究状況	5-122
個々の研究 国際会議・国際研究会・国際シンポジウム等の開催	
科研の採択状況	
第5節 国際交流の拡大・強化	5-125
部局間学術交流協定の拡充 国際交流の多様な局面	
第6節 点検・評価活動の展開	5-126
活動報告書 外部評価制度(経営諮問会議)の導入を含む点検・評	
価の充実	
第7節 法人化および法科大学院設置に向けて	5-130
法人化への対応 法科大学院設置の準備	
第8節 センターの設置・社会貢献等	5-131

法学研究院附属各センターの設置 文系地区社会貢献 寄贈図書

民事判決原本の一時保管 学部入試をめぐる問題

第7章 国立大学法人化と法学研究院・法学府・

法学部（2004～2012年3月）……………5-134

第1節 国立大学法人化……………5-134

九州大学における法人化 事務部統合 財務 大学改革活性化
制度

第2節 人事……………5-138

着任した教員（助教授・准教授以上） 退職した教員（助教授・准
教授以上） 名誉教授の称号授与

第3節 研究……………5-141

科学研究費補助金の採択状況 主幹教授制度 リサーチコア
九州大学法学叢書 サバティカル制度の整備 学会の開催と蔵書
の受け入れ

第4節 国際交流……………5-147

(1) アジア／オセアニア……………5-147

中華人民共和国 タイ王国 大韓民国 オーストラリア連邦

(2) アメリカ……………5-150

(3) ヨーロッパ……………5-150

アイスランド共和国 オランダ王国 ドイツ連邦共和国 フラ
ンス共和国 ヨーロッパ連合

第5節 教育……………5-152

大学院法学府の1専攻化 大学院教育の国際化の進展 学生支援
および修学環境の整備

第6節 地域連携／地域交流……………5-155

分権型社会論講座 専門的職業人のためのプログラム等 東日本
大震災

第6編 法務学府

- 第1章 九州大学における法科大学院の設置準備 ……6-3
司法制度改革 九州大学の法科大学院設置準備
- 第2章 九州大学法科大学院とその特徴 ……6-6
教育理念・教育目的 教員組織 カリキュラム 入学試験
施設 学修支援体制 事務体制 九州沖縄地区法科大学院間の
教育連携 2004年度連携開講科目 2007年度連携開講科目
福岡県内法科大学院間の教育連携
- 第3章 九州大学法科大学院における臨床教育 ……6-17
リーガル・クリニック・センターと連携事務所 リーガル・クリニ
ック
- 第4章 九州大学法科大学院の自己改革 ……6-20
教育制度（カリキュラム等）の改革 法科大学院改善検討委員会
2010年度から実施のカリキュラム改革 入試改革 定員削減
認証評価 九州大学法科大学院の将来構想
- 第5章 成果 ……6-27

第7編 経済学府・経済学部・経済学研究院

- 第1章 部局通史 ……7-3
- 第1節 法文学部経済科の創設と展開 ……7-3
(1) 法文学部内における経済科の設置 ……7-3
創設～3・15事件まで 1930年代
(2) 戦時・戦後復興期の法文学部経済科 ……7-8
- 第2節 経済学部の独立と大学院経済学研究科の設置 ……7-10
(1) 経済学部の独立 ……7-10
(2) 大学院経済学研究科の設置 ……7-12
- 第3節 高度経済成長期の経済学部 ……7-13

(1) 経営学科の設置	7-13
(2) 大学紛争期の部局運営	7-14
安保闘争と経済学部 大学の「大衆化」と経済学部 米軍機墜落・	
大学紛争と経済学部	
第4節 学部・大学院の拡充	7-18
(1) 経済工学科の創設	7-18
(2) 経済学科、経営学科諸講座の改組	7-19
(3) 経済学部本館の新築と経済学部同窓会の創設	7-21
経済学部本館の完成 経済学部同窓会の発足 経済学部創設 60	
周年 寄附講座・講義の設置	
第5節 「大学改革」の時代における経済学部、	
経済学府、経済学研究院	7-25
(1) 1990年代以降における組織変革と大学院重点化	7-25
(2) 産業マネジメント専攻の創設	7-31
(3) 大学院重点化以降における大学院・学部教育改革	7-32
(4) 国際交流の進展	7-34
(5) 社会連携の展開	7-37
(6) 経済学部卒業生の進路	7-40
第2章 学科・専攻史	7-44
第1節 経済・経営学科、経済システム専攻	7-45
(1) 研究	7-45
経済学原論(理論) 経済学史 貨幣論・金融論 財政学 統	
計学 経済史 日本経済史 農業政策 工業政策・社会政	
策・産業計画 商業政策・交通政策、殖民政策 世界経済論 経	
営学 経営財務論 経営労務論 比較経営分析、経営史 原	
価計算、管理会計、会計学	
(2) 教育	7-65

経済学原論・景気変動論 経済学史・社会思想史・社会経済思想
 貨幣論・金融論・国際金融・証券市場論 財政学・地方財政 統
 計学 経済史・日本経済史・西洋経済史 農業政策 工業政策・
 社会政策・産業計画 商業政策・交通政策、殖民政策 世界経済
 論 経営学 経営財務論 経営労務論 比較経営分析、経営
 史 原価計算、管理会計、会計学 連携講座 留学生科目

EUIJ九州

第2節 経済工学科、経済工学専攻 ……7-78

(1) 1980～90年代の経済工学科、経済工学専攻 ……7-78

概要 経済数学 計量経済学 産業計画 管理工学 講座
 外

(2) 大学院重点化後の経済工学部門 ……7-84

概要 経済システム解析 政策分析 数理情報

第3節 産業マネジメント専攻（ビジネス・スクール） ……7-91

(1) 概 要 ……7-91

(2) 教 育 ……7-93

(3) 研 究 ……7-95

マーケティング戦略 企業財務 ファイナンシャル・リスク（フ
 ァイナンシャル・マネジメント） タックス・マネジメント イ
 ノベーション・マネジメント 産学連携マネジメント 知的財産
 管理 アジアの産業と企業 国際企業分析 国際ロジスティク
 ス

(4) プログラムの特色 ……7-99

多様な社会連携 アジアの提携校を中心とする国際交流 社会人
 が学びやすい環境づくり 学内連携による教育・研究の拡充 修
 了生のキャリア

第8編 言語文化研究院

第1章 研究組織の変遷	8-3
第1節 言語文化部	8-3
(1) 前史	8-3
(2) 言語文化部の発足	8-5
(3) 言語文化部の研究組織	8-5
言語科学系 言語科学部門 言語科学系 歴史言語学部門 言語科学系 応用言語学部門 言語文化系 アジア・アフリカ言語文化部門 言語文化系 欧米言語文化部門 言語文化系 比較言語文化部門 言語文化系 言語芸術部門	
(4) 言語文化部長の選出	8-9
(5) 言語文化部委員会から言語文化部教授会へ	8-9
(6) 紀要等の発行	8-10
(7) 大学院研究科（学府）設置へ向けた努力	8-11
第2節 言語文化研究院	8-11
(1) 言語文化研究院の発足	8-11
(2) 言語文化研究院の研究組織（2000年4月～2006年9月）	8-12
言語科学部門 言語教育学講座 言語科学部門 言語情報学講座 文化情報学部門 メディア文化情報講座 文化情報学部門 比較言語文化学講座	
(3) 叢書の刊行	8-13
(4) 2度目の組織再編	8-14
(5) 言語文化研究院の研究組織（2006年10月以降）	8-14
言語環境学部門 言語教育学講座 言語環境学部門 言語情報学講座 国際文化共生学部門 国際共生学講座 国際文化共生学部門 国際文化学講座	
(6) 新たな方向性の模索	8-16

クエストマップ

第2章 教育活動	8-17
第1節 外国語教育	8-17
(1) 英語教育	8-17
言語文化部時代 言語文化研究院時代 研修旅行 CALL 教材 作成	
(2) ドイツ語教育	8-22
ドイツ研修旅行 ドイツ・インターンシップ研修 ドイツ語 CALL 教材の開発	
(3) 中国語教育	8-26
(4) フランス語教育	8-28
(5) ロシア語教育	8-30
(6) 韓国語教育	8-31
(7) スペイン語教育	8-32
(8) 箱崎分室	8-33
(9) スピーチ・コンテスト	8-33
(10) ディベート	8-34
(11) ファカルティ・ディベロップメント (FD)	8-35
第2節 大学院・学府教育	8-36
(1) 大学院比較社会文化研究科・学府	8-36
(2) ビジネススクール	8-37
(3) 大学院人間環境学府	8-37
第3章 社会連携、国際協力	8-39
(1) 公開講座	8-39
(2) 放送大学、朝日カルチャーセンター	8-39
(3) ユネスコ・スクール	8-40
(4) 国際交流	8-41

執筆者一覧

図表一覧